

四 半 期 報 告 書

(第29期第 1 四半期)

新日鉄ソリューションズ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月5日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
【会社名】	新日鉄ソリューションズ株式会社
【英訳名】	NS Solutions Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北 川 三 雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目20番15号
【電話番号】	03-5117-4111 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 木 山 伸 泉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目20番15号
【電話番号】	03-5117-4111 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 木 山 伸 泉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第29期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第28期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	34,817	165,399
経常利益 (百万円)	1,580	15,247
四半期(当期)純利益 (百万円)	761	8,424
純資産額 (百万円)	74,226	74,675
総資産額 (百万円)	112,348	120,079
1株当たり純資産額 (円)	1,358.67	1,365.71
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	14.36	158.96
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	64.1	60.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,948	14,380
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,095	△7,684
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,204	△2,051
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	30,785	34,154
従業員数 (名)	4,673	4,347

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(1) 新規

主に金融機関向けソリューションビジネスの対応力強化を図るため下記の会社の全株式を取得し、関係会社といたしました。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) ㈱金融エンジニアリ ング・グループ	東京都港区	99	金融機関向けコ ンサルテーション等	100.0	—	① 役員の兼任 当社役員1名・従業員3名が当該子会社の役員を 兼任しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	4,673
---------	-------

- (注) 1 事業の種類別セグメントは情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント別の記載は省略しております。
- 2 従業員数は就業人員であります。
- 3 臨時従業員については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- 4 上記の従業員数には、新日本製鐵(株)からの出向受入102名を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	2,415
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 臨時従業員については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、サービス分野別の当第1四半期（平成20年4月1日～平成20年6月30日）の生産実績を示すと、次のとおりであります。

サービス分野の名称	生産高(百万円)
業務ソリューション事業	22,711
基盤ソリューション事業	5,043
ビジネスサービス事業	12,303
合計	40,058

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、サービス分野別の当第1四半期（平成20年4月1日～平成20年6月30日）の受注実績を示すと、次のとおりであります。

サービス分野の名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
業務ソリューション事業	21,017	26,632
基盤ソリューション事業	4,955	4,090
ビジネスサービス事業	12,051	20,384
合計	38,024	51,106

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、サービス分野別の当第1四半期（平成20年4月1日～平成20年6月30日）の販売実績を示すと、次のとおりであります。

サービス分野の名称	販売高(百万円)
業務ソリューション事業	19,353
基盤ソリューション事業	4,155
ビジネスサービス事業	11,309
合計	34,817

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当第1四半期の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)
新日本製鐵(株)	6,436	18.5

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期のわが国経済は、米国経済の減速や株式・為替相場の変動、原油価格の動向等から、景気の先行き不透明感が見られましたが、情報サービス業界におきましては、企業のソフトウェア投資は緩やかに増加いたしました。

このような事業環境下、当社グループは、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するシステム・ライフサイクル・トータルソリューションを展開するとともに、仮想化技術を用いたITインフラ最適化ソリューションをはじめとする高度なソリューション・サービスを提供いたしました。

当社グループの当第1四半期の連結売上高は、業務ソリューション事業19,353百万円、基盤ソリューション事業4,155百万円、ビジネスサービス事業11,309百万円の合わせて34,817百万円となりました。当社グループの当第1四半期の連結経常利益は1,580百万円となりました。

なお、当第1四半期において当社は、金融機関向けソリューションビジネスにおけるリスク管理分野やマーケティング分野の対応力の強化を図り、リスク管理分野におけるトップベンダーを目指すべく、(株)金融エンジニアリング・グループの全株式を取得し、子会社化いたしました。

(2) 財政状態の分析

①貸借対照表

1) 資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末120,079百万円から7,731百万円減少し、112,348百万円となりました。主な内訳は、預け金の減少△4,151百万円、受取手形及び売掛金の減少△13,768百万円、仕掛品の増加5,288百万円、のれんの増加3,301百万円であります。

2) 負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末45,404百万円から7,283百万円減少し、38,121百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少△4,987百万円、未払法人税等の減少△3,561百万円であります。

3) 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末74,675百万円から448百万円減少し、74,226百万円となりました。主な内訳は、四半期純利益761百万円、配当金△1,059百万円等であります。その結果、自己資本比率は64.1%となります。

②資金調達

1) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、新日本製鐵(株)の連結子会社であるニッテツ・ファイナンス(株)に対し4,600百万円の当座借越枠があり、合計9,400百万円の当座借越枠を保有しております。

2) キャッシュマネジメントシステム(=CMS)

当社は、上記ニッテツ・ファイナンス(株)のCMSを利用しており、当第1四半期連結会計期間末は19,829百万円を預け入れております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、30,785百万円となりました。各活動区分別には以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間は、税金等調整前四半期純利益1,579百万円、減価償却費435百万円、たな卸資産の増△5,262百万円、法人税等の支払△4,354百万円、企業間信用8,770百万円等により1,948百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間は、有形・無形固定資産の取得による支出△527百万円、関係会社株式の取得による支出△3,470百万円等により△4,095百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間は配当金の支払等により△1,204百万円となりました。

(4) 対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費の総額は340百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	211,996,000
計	211,996,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,999,120	52,999,120	東京証券取引所 市場第一部	—
計	52,999,120	52,999,120	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年6月30日	—	52,999,120	—	12,952	—	9,950

(注)当四半期会計期間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期連結会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,994,700	529,947	—
単元未満株式	普通株式 3,220	—	—
発行済株式総数	52,999,120	—	—
総株主の議決権	—	529,947	—

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日鉄ソリューションズ(株)	東京都中央区新川二丁目 20番15号	1,200	—	1,200	0.0
計	—	1,200	—	1,200	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	2,685	2,465	2,550
最低(円)	2,305	2,210	2,320

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所第一部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,209	6,365
預け金	19,829	23,980
受取手形及び売掛金	20,965	34,733
有価証券	7,756	8,809
商品	9	0
原材料	146	134
仕掛品	15,527	10,239
その他	4,372	4,238
貸倒引当金	△211	△200
流動資産合計	73,605	88,301
固定資産		
有形固定資産	※1 9,996	※1 9,665
無形固定資産		
のれん	3,301	—
その他	440	423
無形固定資産合計	3,741	423
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	12,000	12,000
その他	13,062	9,750
貸倒引当金	△57	△61
投資その他の資産合計	25,004	21,689
固定資産合計	38,742	31,778
資産合計	112,348	120,079
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,783	15,770
1年内返済予定の長期借入金	24	—
未払法人税等	938	4,499
賞与引当金	3,177	5,978
プログラム補修引当金	386	376
その他	12,944	9,352
流動負債合計	28,254	35,976
固定負債		
長期借入金	8	—
退職給付引当金	9,395	9,120
役員退職慰労引当金	230	306
その他	233	—
固定負債合計	9,867	9,427
負債合計	38,121	45,404

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	50,265	50,564
自己株式	△3	△3
株主資本合計	73,164	73,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135	188
土地再評価差額金	△1,276	△1,276
為替換算調整勘定	△16	4
評価・換算差額等合計	△1,158	△1,083
少数株主持分	2,219	2,295
純資産合計	74,226	74,675
負債純資産合計	112,348	120,079

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
売上高	34,817
売上原価	※2 27,573
売上総利益	7,244
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,835
営業利益	1,408
営業外収益	
受取利息	96
受取配当金	58
持分法による投資利益	0
その他	23
営業外収益合計	178
営業外費用	
為替差損	2
固定資産除却損	3
その他	0
営業外費用合計	6
経常利益	1,580
特別損失	
ゴルフ会員権評価損	1
特別損失合計	1
税金等調整前四半期純利益	1,579
法人税等	※3 796
少数株主利益	21
四半期純利益	761

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,579
減価償却費	435
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11
受取利息及び受取配当金	△154
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,834
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	251
持分法による投資損益 (△は益)	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	13,823
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,262
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,053
その他	3,374
小計	6,170
利息及び配当金の受取額	133
法人税等の支払額	△4,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	3,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△527
投資有価証券の取得による支出	△3,000
関係会社株式の取得による支出	△3,470
その他	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△1,059
少数株主への配当金の支払額	△93
リース債務の返済による支出	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,368
現金及び現金同等物の期首残高	34,154
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 30,785

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1	連結の範囲の変更 連結子会社数 14社 (株)金融エンジニアリング・グループは、平成20年5月に全株式を取得したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計期間末日としているため、当連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。
2	持分法適用の範囲の変更 該当事項はありません。
3	連結子会社の四半期連結決算日の変更 該当事項はありません。
4	会計方針の変更 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、損益に与える影響はありません。 (2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響はありません。 (3) リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。 この結果、従来の方策によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に290百万円、無形固定資産に54百万円計上されております。なお、損益に与える影響はありません。
5	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更 該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1	税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,375百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,965百万円
2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証 予約を行っております。	2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証 予約を行っております。
(株)北海道高度情報技術センター 12百万円	(株)北海道高度情報技術センター 13百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。	
給料諸手当	1,732百万円
賞与引当金繰入額	608百万円
退職給付費用	122百万円
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円
減価償却費	63百万円
営業支援費	1,121百万円
貸倒引当金繰入額	8百万円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、340百万円であります。	
※3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,209百万円
預け金勘定	19,829百万円
有価証券勘定	7,756百万円
計	32,795百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△10百万円
取得日から償還期限が3か月超の有価証券	△2,000百万円
現金及び現金同等物	30,785百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	52,999,120

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,263

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,059	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当社及び当グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,358円67銭	1,365円71銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	14円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	761
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	761
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	52,997,890

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 4 日

新日鉄ソリューションズ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 利 治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 川 芳 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 尚 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日鉄ソリューションズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日鉄ソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月5日
【会社名】	新日鉄ソリューションズ株式会社
【英訳名】	NS Solutions Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北 川 三 雄
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目20番15号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長北川三雄は、当社の第29期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。